

【第二部 講演（リモート）】

—

ドイツの高校生 企業活動 「持続可能な 生徒企業」

若者の学びを行動につな
げる教育を考える



講師 高雄綾子氏プロフィール
(フェリス女学院大学准教授)
東京大学教育学研究科修士課程修了。
専門は、「ドイツの持続可能な開発のための教育」。主著書・論文、「ドイツにおける環境 NPO と地域社会の相互的発展構造」(『NPO と社会教育』東洋館出版社、2007 年)、「ドイツ脱炭への市民学習:リスク認識から地域再生へ」(『地域学習の創造』東京大学出版会、2015 年)など。

図 1. 高雄綾子氏提供

0.自己紹介

横浜からこんにちは。今日はぜひ和歌山にお伺いして皆さんのお顔を拝見しながら、直接の反応を頂きたかったのですが、このような事態になってしまいとても残念です。リモートでも皆さんに届くお話ができればと思っています。でも発表を聞いていると、本当に皆さんプレゼンが上手で、活動を通じて成長されたことが如実に分かる前半でした。これに比べて私の発表が下手くそでも許してやってください。



私はドイツの環境教育や持続可能な開発のための教育を研究していて、主に地域づくりでや、成人の教育と関わるものを見てきました。もちろんその中に学校もあり、そこで日本とは違う文脈で、生徒の企業活動が熱い視線を浴びているというのを面白いなと思って見てきました。学びが行動につながることでどのように社会を変えていくのか、それがドイツと日本でどのように違っているのかについて、皆さんからぜひご意見頂けたらなと思います。

1. 環境問題への意識、行動、結果

2018 年から世界中で高校生が行っている「気候のための学校ストライキ」が、2019 年 9 月 20 日にグローバルに行われました。東京の参加者は 2800 人で、ドイツのベルリンは 27 万人という桁違いの参加者数です。東京が特に少なかったとも言えますが、世界中の若者たちが活躍している活動の中で、ドイツが一番多かったんです。ということはドイツの若者って、すごく環境問題に対して熱心だと思いますよね。では、「環境問題に対して実際に行動しているなと思うのは、日本人とドイツ人のどちらだと思いますか」。この Zoom の画面の

右下に、ハートマークとクラッカーマークの反応ボタンがありますが、日本人だと思う人はハートマーク、ドイツ人はクラッカーマークでお答えいただけますでしょうか。先生方もぜひお願ひします。ぱっと見た感じクラッカーが多い感じで、ドイツに分配が上がったかなと思います。では実際に環境保護のデータではどうなのか、見てていきたいと思います。

環境行動の比較	日本	ドイツ
環境問題についての心配度	3.85%	同じ 3.67%
環境問題の解決方法に関する知識の程度	2.58%	同じ 2.81%
環境保護団体に所属しているという人の割合	1.6%	3倍 5.7%
過去5年間に環境保護団体に寄付したことがあるという人の割合	6.1%	2.5倍 15.3%
過去5年間に環境問題に関する請願書や要望書に署名したことがある人の割合	10.6%	2倍 22.4%
過去5年間に環境問題で抗議集会やデモに参加したことがある人の割合	1.4%	3倍 4.3%

明治大学国際日本学部 鈴木研究室「国際日本データランキング」
<http://dataranking.com/index.cgi?RG=3&CO=Japan&CO2=Germany&RO=&GE=ee&FI=&LG=j>

図2. 環境行動の日独比較 明治大学国際日本学部 鈴木研究室「国際日本データランキング(ISSP)
<http://dataranking.com/index.cgi?RG=3&CO=Japan&CO2=Germany&RO=&GE=ee&FI=&LG=j>

まず環境行動を比較した明治大学のデータを見ると、環境問題についての心配度を日本とドイツで比較したものは大体同じくらいです。

知識をどれくらい持っていますかという質問でもだいたい同じですね。で、ここからが変わってくるのですが、環境問題団体に所属しているという人の割合が、日本が1.6%に比べてドイツが5.7%で約3倍。

環境保護団体の署名に参加したことがある人がドイツは日本の2倍、デモや集会に参加したことがあるという質問も約3倍ということです。つまり、環境問題について心配したり、知識をどれぐらい持っているかについては、日本とドイツは同じですが、環境保護団体に所属したり、寄付や署名したことがあって、デモに参加したことがある人は、ドイツの方が日本より2倍から3倍多く、確かにドイツ人は環境行動に積極的だということがわかると思います。

ここでクイズです。次の3つの環境負荷のうち、ドイツの方が日本よりも「少ない」のは

どれだと思いますか？①世帯当たりエネルギー消費量、②一人当たりのCO₂排出量、③一人当たりのプラゴミ量、さあ、見てみましょう。

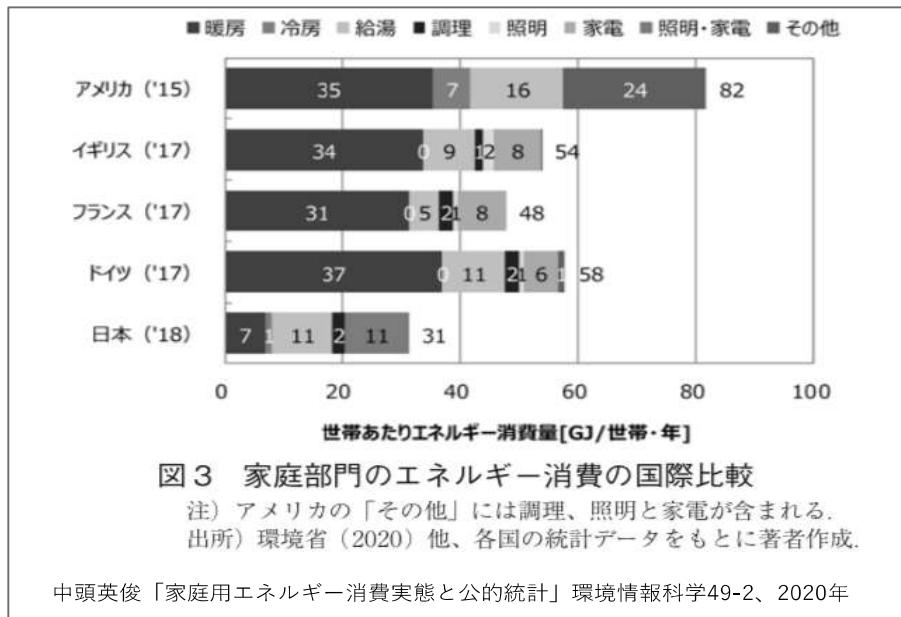


図3. 中頭英俊「家庭用エネルギー消費実態と公的統計」環境情報科学49-2、2020年

エネルギー消費量は、ドイツの方が日本より多いですね(図3家庭部門のエネルギー消費の国際比較)。日本は31ギガジュールで、ドイツは58、日本はドイツの約半分です。エネルギー消費量に関しては、ドイツ人よりも日本人の方が環境にやさしいといえますね。次に、CO₂排出量を見てみましょう。

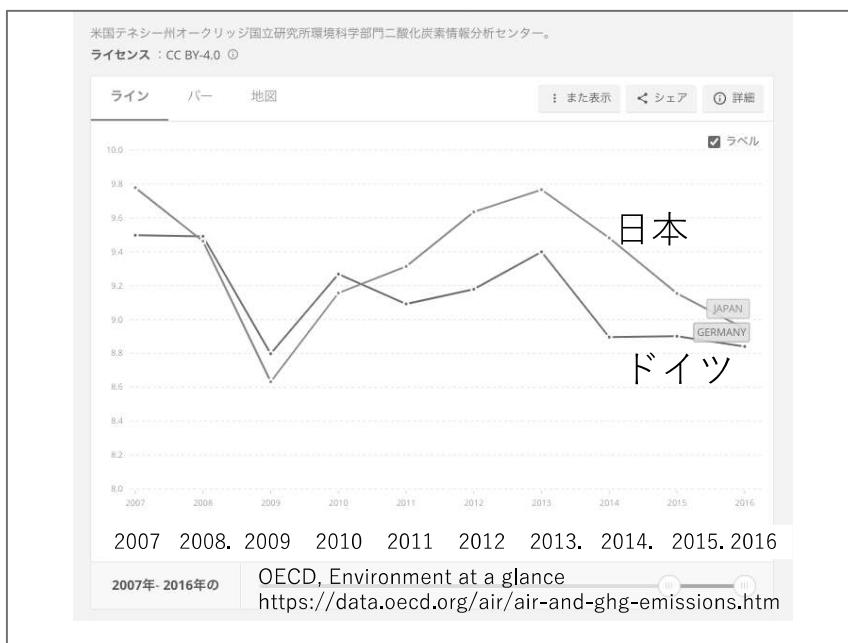


図4. OECD, Environment at a glance <https://data.oecd.org/air/air-and-ghg-emissions.htm>

これは 2007 年から 2016 年の動きですが、上が日本、下がドイツで、ドイツの方が日本より若干少ないけど、あまり変わらないと言えます。ドイツの方が少ないけれども、日本も、2013 年のピーク以降、頑張って下げてきてていることがわかります。

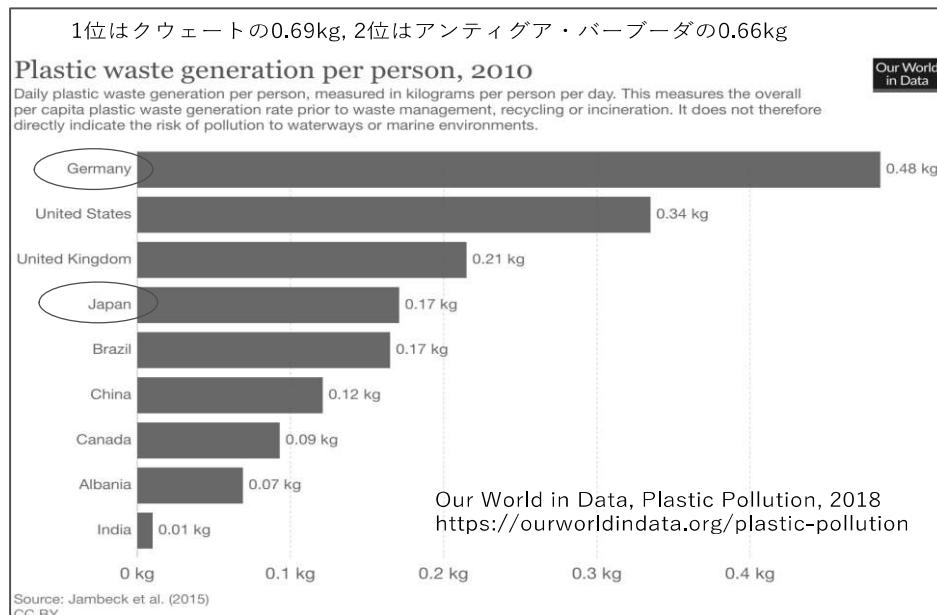


図 5. Our World in Data, Plastic Pollution, 2018

<https://ourworldindata.org/plastic-pollution>

そして、プラゴミ量。これは関連する国だけピックアップした図なので、(図：一人あたりプラスチックゴミ排出量)、1 位のクウェート、2 位のアンティグア・バーブーダという国は除外されています。これを見ますとドイツは一人当たりのプラゴミ量が非常に多く、日本の三倍ほどです。ドイツに続いて、アメリカ、イギリスも多いですね。日本はプラゴミ量の少なさに関しては優秀だといえます。

先ほどの「ドイツの方が日本よりも少ない環境負荷」のクイズの正解は、1 人あたり CO₂ 排出量だけ、それもあり差がない、ということになります。

ここから何が言えるかというと、ドイツ人は意識が高くて行動もしているけれども、結果は伴っていないんじゃないかな、ということです。日本人とドイツ人は知識と心配の程度は同じくらいなのですが、ドイツではプラゴミ量やエネルギー消費量が多い。

ドイツでは、デモなどで環境保護対策を訴える運動は起こりやすく、27 万人もの高校生がデモに参加しているけれども、全体の環境保護がうまくいっているわけではない。日本は逆に、全体の環境保護はうまくいっているのですが、若者・高校生たちが社会に訴えるといった行動に移していないから、社会から見えづらい。それは悪いことというわけではないのですが、もったいないですよね。ドイツでは、環境保護運動に積極的に参加する人としない人がいる、全員が環境保護に意識が高いわけではない。そのような人々の行動の違いを生むものは何か、ドイツの社会と教育にヒントがあるのではないかと考えられます。

2. ドイツの多様で KY な教育

それでは、ドイツの社会で行われている教育について見て行きましょう。ここでは二つのポイントに絞って教育の話をします。一つは多様性。もう一つは、KY（空気を読まない）です。

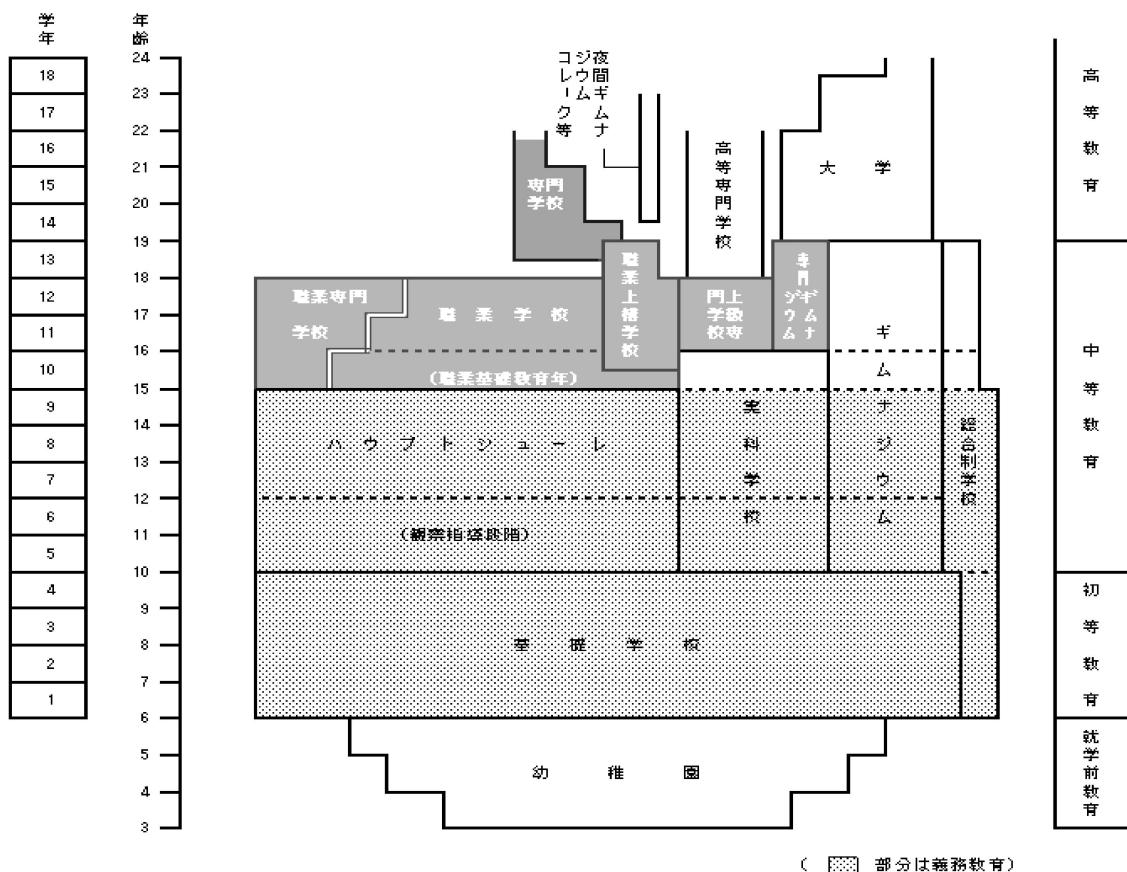


図 6. ドイツの学校系統図 文部科学省 HP 引用

1

これはドイツの教育制度です。一つ目が大学に行く進学コースで、ギムナジウムと呼ばれる中高一貫校。これが日本の大学進学コースに当たります。二つ目が工業系の職業訓練学校、三つ目が商業系の職人訓練学校です。工業系も商業系も職人や専門職になるのが前提なので、大学に行かなくても、職業教育を受けるための高校卒業資格が取れる、そこからスペシャリストになっていきます。

- 1 • ギムナジウム…大学進学者向け高校
- ハウプトシューレ…15歳から職人として就業する人向け
- レアルシューレ（実科学校）…16歳から事務職など企業で就業する人向け

そして現在、これらを統合した統合学校も増えてきています。「生徒企業」が行われている学校の7割が、工業系の職業訓練学校と、統合学校の2コースで占められています。これらの学校は学力が低いことが非常に問題になっています。

どうしても現在の先進国では高学歴の人たちが高い所得を得られる職に就くのが当然になっているので、これらの学校も、学力が低い、もしくは学力差が大きいために、子どもたちの学びのモチベーションが保てないということがすごく問題になっています。

ドイツの場合、このようにコースが多様なので、親の姿勢が教育に大きく影響します。親が大卒の場合、子ども 100 人のうち 71 人が大学に行くのに対し、親が大卒でない場合は 24 人しか行かない。家庭でどれだけ子どもの教育に時間とお金をかけることによって進路が変わります。学校でそもそも部活や生活指導を行わないので、進路に学校が関わる割合はすごく少なく、家庭の数だけバリエーションのある子どもができわけです。

多様性、多様なコースというのは、平等な教育を実現しない、これがドイツの教育の一つの特徴です。

「多様」なコース は「平等」な教育 を実現しない

Table 3 ヨーロッパ各国における学歴別の失業率

②	25-64 歳人口の失業率(%)		
	中学校卒業以下	高校卒業程度	高等教育修了
ドイツ	17.7	8.2	3.7
ポーランド	15.5	8.7	3.8
フランス	10.2	5.9	4.8
EU 平均	9.3	6.0	3.6
フィンランド	8.9	6.1	3.6
スウェーデン	7.0	4.2	3.4

① ドイツの社会分野における平等の意識調査

はい いいえ

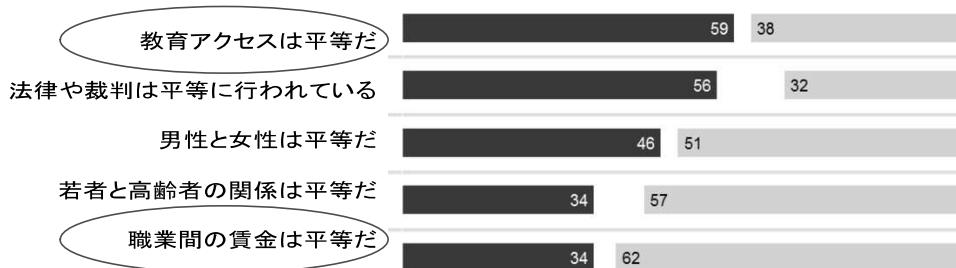


図 7. ドイツ連邦教育研究省「ドイツの学生の経済的、社会的状況」2009年、
https://www.studentenwerke.de/sites/default/files/19.Soz_Kurzfassung19SE.pdf

- ① の図でドイツの社会分野における平等の意識調査を見ると、「教育アクセスは平等だ」と考える人は6割に上りますが、「職業間の賃金は平等だ」と考える人は34%に減ります。つまり、教育はだれもが受けることができているはずですが、その結果としての賃金は平等ではない。これは、日本のようにみんなが大学に行けるような社会と違って、格差が広がりやすいことを示しています。

- ②の表は中卒か高卒か大卒かによる失業率の違いを表しています。ドイツは全体的には低

い失業率を誇っている国ですが、中卒以下を見ると、EU 平均よりもずっと高くなってしまっています。平等な教育というものが、多様性の中では実現しにくく、その結果格差が広がることが現れています。

それでは、大学に行く子どもたちはどういう教育を受けているのでしょうか？「ギムナジウム」という進学コースの子どもたちは、自己主張や自己プレゼン能力など、空気を読まずに自分の意見を発現するような能力を身に着けています。選ばれた人が社会の中核を担うリーダーシップ教育です。発言しないのは欠席と同じとみなされ、議論することで民主主義実現の主体となることを目指しているのです。また、小学校は 4 年生まで、10 歳で進路を決めなければいけないので、もう将来の職業を具体的にイメージした子どもたちが来ています。職業のためのインターンシップを、高校卒業後、大学入学前にギャップ・イヤーという形で行う高校生もすごく多く、将来の職業のイメージがはつきりしている。

KY 教育でものすごく自己主張できるプレゼン能力の高いリーダーシップをもった子たちが、目的を持って大学に行くための授業、教育になっています。実はドイツには大学入試が無く、その代わりの「アビトゥア」という高校修了資格で大学に入学できるかが決まります。

アビトゥアが高校の学びの集大成と言えるので、その内容を見てみましょう。

全体的に暗記ではなく、自分の意見を論理的に主張できるかどうかが問われます。

どんな問題が出されるかというと、筆記試験と口頭試験に分かれています。筆記試験は一日一科目、数時間かけて論文を書きます。英語でも穴埋めや選択式ではなく、英語で論述させる試験になります。それを全科目で一週間から 10 日ほどかけて行います。その後の口頭試験では、科目ごとに出される課題について、プレゼンと質疑応答を高校の先生に行います。例えば歴史で「なぜ世界中でテロが起きるのか」という課題が出された場合、中東やアメリカの歴史と組み合わせて、自分の意見をプレゼンします。どの国、どの時代を選ぶのかなどは全部本人に任されて、論理的な根拠を持ったプレゼンをするという試験です。

ここまで、多様性による学歴格差と、高学歴の子どもたちの自己主張能力という、二つのポイントに絞ってドイツの教育を見てきました。

最初に見た、気候変動ストライキに参加するのは、ほとんどが、ギムナジウムに進むようなプレゼン能力、自己主張能力が高い子どもたちなので、あのように全く躊躇なく路上に出でデモができる。ただ、環境保護運動がそれで盛り上がったとしても、すべての人が参加できるわけではないことが、プラゴミやエネルギー消費量を見るとわかると思います。

つまり、一部の優秀な人の自己主張だけで社会全体を変えていくことはできないのです。すべての人が主体的に社会に参加し、自分たちはこのような能力で、このような活動をしていき、社会に貢献していくんだと実感できる教育にならないと、やはり、持続可能な社会というのは実現しない。だから、学歴だけに偏った学習、教育というのはもう限界にきていて、新しい能力、「コンピテンシー」が求められています。この課題に挑戦するのが ESD です。

学歴格差と自己主張：環境保護運動の参加者は高学歴層に偏り→ESDの課題



図 8. 近藤孝弘、「ショック療法の功罪～ドイツにおける低学力問題をめぐる評価の政治～」
教育テスト研究センターCRETシンポジウム 2010.12 報告書

3. ESD コンピテンシーとユネスコ学習権宣言

ESD コンピテンシーとは、具体的スキル、社会的スキル、自律的な行動の 3 つの分野の能力ですが、これを高学歴層だけでなく、全ての人が身につけるべきと ESD は提起しています。

ここでまた質問です。ドイツのような「能力に応じた多様な教育」をどう思いますか? 「①面白そう、チャレンジしたい!」、「②厳しそう…無理ゲー」で答えてみてください。面白そうという生徒さんが多いですね。これは KOKÔ 塾や CGS で活動を続けている皆さんの成果なんじゃないかと思います。これを私が大学などで聞くと、発言することがすごく苦手なので「厳しそう…」と答えるがすごく多いです。ありがとうございます。

ESD は 2005 年から 2014 年にかけてユネスコが主導して行った国際教育プロジェクトで、Education for Sustainable Development、つまり「持続可能な開発のための教育」の略称です。文科省の説明によると「一人一人が自分にできることを考え、実践していくこと。」とあり、そして think globally, act locally とあるので、世界の問題に対して提起されている学習活動だと言えます。

また、最近、皆さんには SDGs という言葉をよく聞くと思うのですが、これは ESD の後、2015 年から 2030 年、まさに今ですが、そこに向けて「持続可能な開発目標」というゴールを設定して提起されている国連主導のプロジェクトです。ここで「教育」が 4 つ目の目標に入っていて、「全ての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進」するとあります。さらに「全ての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする」ことが目指されています。先ほどの ESD によって①具体的スキル、②社会的スキル、③自律的な行動というコンピテンシーを、すべての人が獲得するという目標

が、SDGs の時代になってようやく明確に設定されました。

しかしこれはそもそも、すでに 1985 年の「ユネスコ学習権宣言」から目指されてきていたのです。ここでは「学習活動は…人々を、なりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体にかえていくものである。それは基本的人権の一つであり、その正当性は普遍である。」といわれていました。

ドイツの教育に格差がある限り、行動できる人はどんどん高学年層に集中してしまいます。全ての人が主体になるというユネスコ学習権宣言から、SDGs の時代になっても学校が学年偏重であるのは解消されないわけです。何をつくりあげるかはその時代によって違うでしょうが、自分が人生、社会、地域をつくりあげる主体になるという教育の目標は変わりません。しかし、現代は当時よりもっと格差が広がり、参加して社会をつくっていくことが難しくなっている。それは、日本にいるとちょっとわかりづらいのですが、ドイツを見ているとよくわかります。「持続可能な生徒企業」活動がどうしてドイツで重視されているのか、ここでわかってくると思います。一部の高学年層が積極的に環境行動を行っても全体の環境保護は達成できない。環境だけでなく経済や社会も、全てが同じように、一部の人だけが活発で、それ以外の人たちがなりゆきまかせの客体になってしまっているという状況から脱していくべきであるという ESD の問題提起に、「持続可能な生徒企業」は応えるものであると捉えられています。

4. 持続可能な生徒企業の実践例

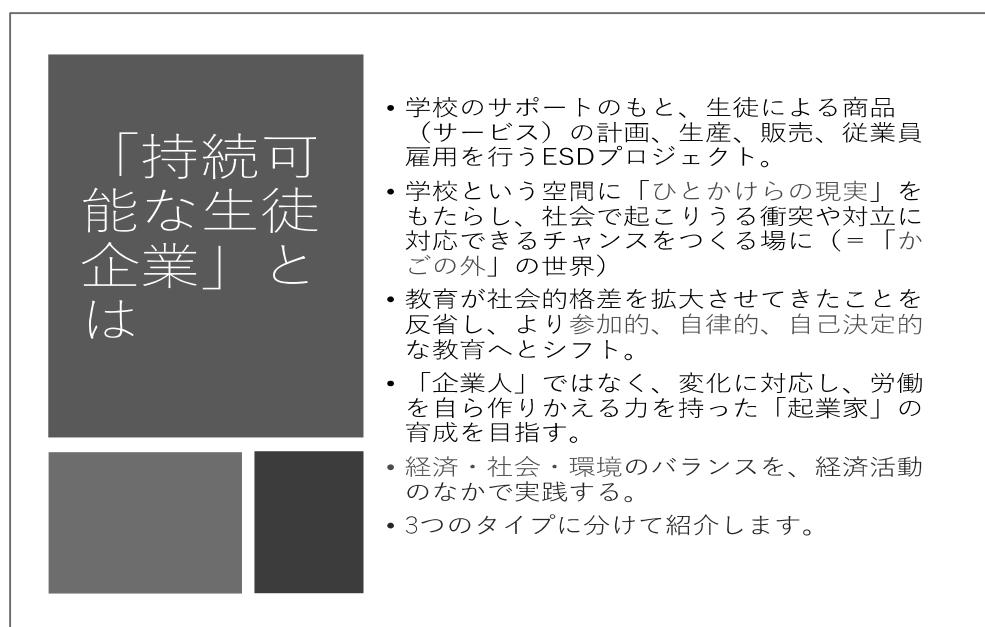


図 9 高雄綾子氏作成、提供による

皆さんの前半の発表を聞いて、ドイツと似ている部分と違う部分がありました。ドイツの生徒企業は基本的に企業なので、お金を儲けることを目的としている点が違うと思います。

お金儲けなんて、あんまりきれいなことではない、教育的にはよろしくないと思われる日本の教育関係者の方も多いと聞いています。けれども、お金儲けというのは、社会を作る大事な経済ですね。それを、持続可能にしていくというのがこの生徒企業の目的です。学校が基本的にサポートしながら、生徒が主体となって商品の計画・生産・販売・従業員雇用を行うESDプロジェクトです。

このように生徒企業は、学校という隔離された空間に「ひとかけらの現実」をもたらし、社会でおこりうる衝突や対立に対応できるチャンスを作る場を目指しています。村田先生が「人間と教育 第96号」に書かれた論文では、KOKO塾の活動は「かごの外の世界を学校の中に取り込む」と表現されました。かごの外を体験することができる、かごの外の世界に学校を開いていくという点は、ドイツととてもよく似ているなと思います。

また学歴格差が、自己主張できる人を一部の人々に限定してきたことや、学校自体が格差を拡大させてきたことを反省し、より参加的、自律的、自己決定的な教育へとシフトしていくとするものです、このため生徒企業では、サラリーマンではなくて、変化に対応し、労働を自ら作り変える力をもった「起業家」の育成をめざしています。これはユネスコの学習権宣言にも重なるものです。

そして「持続可能な」という言葉がついているように、経済、社会福祉、環境の三つのバランスをとりながら、実践するものです。これらを3つのタイプに分けてご紹介します。

■タイプI 4.1-1. シュタインブリュッケ



図10. 高雄綾子氏作成、提供による

まず、ベルリンの学校の「シュタインブリュッケ」は、「エシカルジュエリー」という、環境や人権に配慮した採掘方法で生産されたジュエリーを輸入・加工・販売するフェアトレ

ード企業です。ジュエリーの原石、金・銀・ダイヤモンドなどは、南米や中国など途上国での採掘が多いのですが、そこではものすごく劣悪な環境の中で、現地の貧しい農民や子どもたちが駆り出されて、かなり安い賃金で採掘されたものが、市場に高値で出回っています。特に、女の子の皆さんには、彼氏からダイヤをプレゼントされるような時がきたら、これはエシカルジュエリーですかと、聞いてみるといいかもしれません。

原石の見本市などで、世界中で取引する百戦錬磨のビジネスマンと、高校生が対等に交渉し、採掘現場についても、労働条件はどうですか？環境破壊していませんか？などを質問し、それによって取引業者を決めています。品質だけでなく生産背景も厳しく品定めして、これを持続可能性の観点から自分たちが売ることができるかを吟味しているわけです。

この企業がおもしろいのは、毎月、ローテーションで社長が変わり、先生は後ろでサポートするという立場ということです。民主的な運営で環境や人権に配慮した採掘方法で生産されたジュエリーの存在を広めるという企業方針です。そして、ジュエリーであげた利益を、次年度に投資するだけでなく、マダガスカルのストリートチルドレンプロジェクトやトーゴの障害者学校に寄付をするという、グローバルな持続可能ではない状況に対してもアプローチしています。

4.1.2 レーテ統合学校



図 11. 高雄綾子氏作成、提供による

次は、学習困難な子どもの特別支援学校センターにもなっている「レーテ統合学校」です。

統合学校は進学コースと職人・専門職コースが統合された学校です。とはいっても実態は学力差が大きいので、クラスは分かれていますし、このように特別支援学級の子たちは一緒に学べません。そこで、クラスの垣根を越えて、地元の有機栽培食材で健康な朝食・昼食を提供する学校カフェテリア運営活動が行われています。

経営目標は、①環境にやさしい経済、②健康な食事、③省エネ、④売上向上、⑤チームワーク、⑥従業員の満足、の6点です。24名の生徒が週4日放課後に活動しています。課外活動のようですが、学校の授業である社会科、芸術、英語、ドイツ語、数学の科目とも連携していて、学習活動としても行われています。

ここでも、売り上げの一部をナイジェリアの学校に寄付していく、グローバルな活動も行っています。障害を持つ子どもたち若しくは学力困難な子供たちも一緒に学び、活動することがポイントで、そこで、従業員の満足もめざしています。環境に配慮して養蜂やガーデニングもを行い、地域にもカフェテリアを開いて貧困層の人たちなども格安で食べられるようになっています。

■タイプII 地域でお金を循環させる

地域の様々な施設やイベントのポスター、グラフィックウェブデザインを行う企業「スクールアート

ニーダーザクセン州オルデンブルク市フレーテンライヒ統合学校

「スクールアート」

- 学校の卒業アルバムづくりから起業。
- 地域企業、イベントの広告デザイン
- IT事業部門で地元高齢者のPC教室やメンテナンスも

事業内容

- グラフィックデザイン
(フライヤー、ポスター)
- ウェブサイトデザイン
- インターネット・PC
サービス
- 各種出版物作成
- お得価格で
プロフェッショナル!
(個人の注文も歓迎)

Schülerfirma
SCHOOL ART
IGS Flötenlech
Hochhinder Weg 169
26125 Oldenburg
SCHOOLART-DE

igs
Flötenlech

図12. 高雄綾子氏作成、提供による

2つ目の「地域でお金を循環させる」タイプでは、ウェブデザインの企業、「スクールア

ート」をご紹介します。最初は学校の卒業のアルバムづくりから起業して、現在ではグラフィックデザイン、ウェブデザインなど、地域企業やイベントの広告を手掛けています。

また、インターネットやPCサービスを行うIT事業部門では、高校生が地元の高齢者に教えてあげるパソコン教室やメンテナンスなどを、「お得でプロフェッショナル」に提供しています。

地域のイベントのポスターでは、協賛企業など必要な情報を全部入れて配置していたり、美術館の企画展示のポスターでは、非常に芸術性高いデザインにするなど、多様なニーズに対応していますね。PCを使った情報処理、コンピューター技術に加えて、地域の企業のニーズを通じて地域経済を学ぶ経済の授業とも連携しています。

さらにクリエイティビティやチームワークを身につけられるというお話をありました。地域の銀行がこの企業に融資をするようになったので非常に大きな額も動かせるようになったことを喜んで話してくれていました。

タイプIII　自律的な起業家になる。

ニーダーザクセン州エルプマルシェン協働総合学校=協働総合学校(KGS)



自転車リペア工房

「Fun and Production」

- 選択必修科目の授業として成績まで含めてカリキュラム化
- 活動は週1回
- 4つの事業分野
 - 社会福祉
 - リサイクルファッショ
 - 金属・木工
 - 自転車リペア

図 13. 高雄綾子氏作成、提供による

最後に「自律的な起業家になる」タイプでは、ビジネス系の選択必修科目として授業として展開されている生徒企業「Fun and Production」をご紹介します。KOKÔ塾には5つのワーキンググループがありました。ここでも4つの事業分野　社会福祉、リサイクルファッショ、金属木工、自転車リペアに分かれて活動しています。これは選択必修科目の授業の

一環としてカリキュラムに組み込まれているので、課外活動と違って授業として週に1回行われています。ファッショニに興味があつたりミシンを使えることもあり、リサイクルファッショニにはやっぱり女の子が多いですね。金属木工や自転車リペアは男の子が多く、社会福祉は男女混ざっている感じです。

この活動の特徴は、「労働と経済」という選択必修科目と連携して企業経営を学ぶため、現場の活動だけではなく、企業のマネジメントを行う経営部門や、新しい人材を雇用するための人事部門があることです。

経営部門の子たちのマッチョな様子（下図）は、とても企業の経営をやるようには見えないですけれども、コンピューターを使って、売り上げや設備投資などをシミュレーションしています。人事部門も履歴書を吟味して次に採用する人たちの相談をしたりします。

カリキュラムではまず就活をしなきやいけない。自分がどの部門に就職したいか、これまでの活動履歴やスキルなどとともにエントリーシートに書いて、面接を経て人事部門に採用されないと、この活動には参加できません。



図 14. 高雄綾子氏作成、提供による

ドイツの労働市場の特徴として、正式入社後にも試用期間といういつでも解雇できる期間があり、成果が悪い人や、怠け癖たり遅刻するとここで解雇されます。この実際のドイツの労働市場にある制度を学ぶために、生徒企業にも試用期間があります。

晴れて契約すると4分野の活動を行いますが、その評価も毎回、生徒自身が行い、それが成績につながります。この「ポートフォリオ評価」についてはまた後でお話しします。

3つのタイプに分けて持続可能な生徒企業をご紹介しました。その効果というのがドイツ社会の中で教育が持っている問題、学歴格差と一部の人への行動力の偏りをどう是正しているかということを最後にお話しします。

まず、これは本当にKOKO塾やCGSと共通する点ですが、エンパワメントです。

効果(1)：エンパワメント（学習が自信に）

- ・「社長として強くなることを学んだ」（シュタインブリュッケ、16歳）
- ・「一人前になった気分です。ほかの多くの教科と違い、とても刺激的でモチベーションが上がる」（Fun and Production 18歳）
- ・「個人としてはあまり大きなことはできないけど、皆と一緒に社会に役立つことができる」（スクールアート、18歳）
- ・「将来は写真家や絵画アーティストとしてのキャリアを積む」（スクールアート、18歳）



自分の限界を知り、人とのつながりの重要性に気づくことは、市場を介した外部との交渉過程によるエンパワメントである

エティエンヌ・ウェンガー，“コミュニティ・オブ・プラクティス”，翔泳社，2002, p.109

図 15. 高雄綾子氏作成、提供による

「社長として強くなる事を学んだ」「とても刺激的でモチベーションが上がる」「皆と一緒に社会に役立つことができる」「将来は写真家やアーティストのキャリアを積む」など、生徒の感想からは学習が自分の自信につながり、将来設計につながっていることをうかがい知ることができます。これは、学ぶことが成績によって序列化され、自分の成績が上がった、下がったということだけを一喜一憂するのではなく、将来を見据えて自分の人生を作り上げるための自信につながっていることを示しています。

ウェンガーさんの『実践的コミュニティ』という本には、「自分の限界を知り人との繋がりの重要性に気付くことは、市場を介した外部との交渉過程によるエンパワメントである。」と書かれています。自分自身に自信を持つためには、序列化による競争ではなく、人とのつながりの重要性に気付くことが大事なんですね。

現代社会では SNS など様々なネットワークがありますけれども、やはり大人になるという意味では、人とのつながりは市場、つまり経済活動を介して外部と交渉や協力をしていくことで生まれ、そのつなが

効果(2)：ESDコンピテンシー（能力）

1. 具体的スキル：広告、経営、社会問題などの知識の獲得
2. 社会的スキル：争いの調停力、協調性、異なる意見のまとめ能力の向上
3. 自律的な行動：学習の自己管理と達成

1具体的 スキル  視点を取り入れる能力  予測能力  学際的認識 2社会的 スキル  協調性  参加能力  動機づけ能力 個人の決定のジレンマを処理する能力	 意思深さ 3自律的 な行動  道徳的行動を取る能力  自主的に行動する能力  他人を支援する能力
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図 16. 高雄綾子氏作成、提供による

りを通じて自信を持てるようになるわけです。それが学習を通じたエンパワメントになるということを、高校生の時から学べることが、一つの効果と言えます。

次に ESD というとやはり能力、コンピテンシーの獲得です。特に大学進学コースでない学校で獲得できる能力はスキルというものに限定されがちですが、もっと広いコンピテンシーという言葉で ESD では表現しています。1 つ目の具体的スキルは今まで紹介してきた中でお分かりいただけたと思います。

広告や経営、デザイン、社会問題などの具体的な知識やスキルを獲得できました。さらに、2 つ目の社会的なスキル、3 つ目の自律的な行動についても効果があると評価されています。

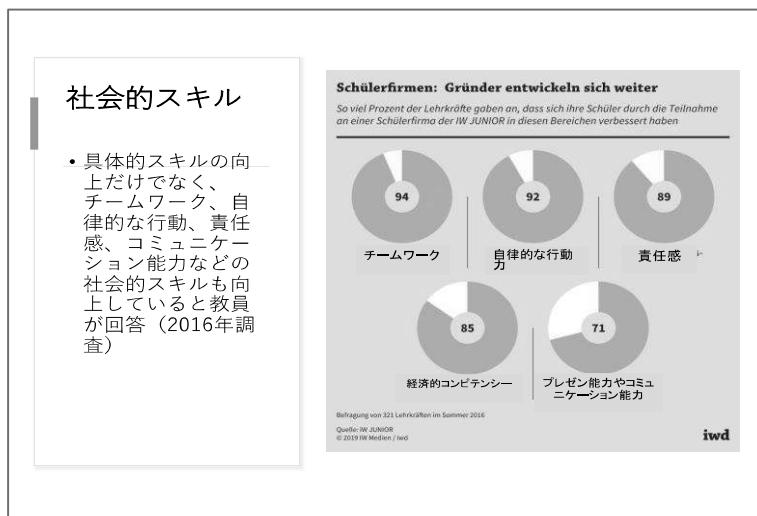


図 17. 高雄綾子氏作成、提供による

社会的スキルはチームワーク、他者を動機づけるためのプレゼン能力やコミュニケーション能力です。最も生徒企業での効果が高いのがチームワーク、それから責任感です。これらは教育でぜひ身につけてほしい能力ですが、学歴を目指すだけの個人プレーの教育ではなかなか身につきません。

自律的な行動

- 成績は自己評価のポートフォリオ形式
- 自己評価だと自分に都合の良いことばかり書きそろう？
- 協力的個人主義に基づき、各自授業で獲得した自己表現スキルを発揮して、個人の利害・関心に基づき協力する。

リサイクルファッショング事業部門: 活動内容()名前()	
今日の課題:	日時
自分が行った活動を記録し、1~6で評価しない。	
詳しい活動内容	評価
活動内容の効率性を割合(%)で表しなさい。 %	
以下の質問に端的に応えなさい	
a)今日は何を学んだ?	
b)活動で改善されたことは?	
c)誇りに思うことは?	
d)同じ活動をより良くするためにには?	

→ 第三者評価 (先生)

成績

図 18. 高雄綾子氏作成、提供による

そして自律的な行動とは、自分と友達、仲間、他者、地域の人など、プロジェクトをみんなで一緒に遂行していくために、個人個人が自律した行動をとれる能力です。これが表されているのがポートフォリオという自己評価を通じた成績評価手法です。

先ほどの「Fun and Production」では、事業部門ごとに毎回、自分で活動内容の記録をとり、どれだけ自分が効率的にその活動内容を遂行できたかどうかを評価します。

そして自分で、今日は何を学んだか？活動で改善されたことは何か？自分はなにを誇りに思うか？同じ活動をよりよくするためにはどんなことができるか？ということを記録し、それをファイル化してまとめておきます。

学期の最後に第三者に、この場合は先生ですが、このポートフォリオを提出して評価してもらい、最終的に成績になります。学校ではテストで成績がつくのがほとんどだと思うのですが、実は社会に出るとこういうポートフォリオ、つまり日々の活動の積み重ねで評価されます。そしてその日々の活動を自分自身がどう振り返り、どう自分とそのチームのモチベーションを上げていったかということも評価される。

社会に出て本当に役に立つのは、自律的な行動をするためのポートフォリオ成績評価です。自己評価だと自分に都合のいいことばかり書きそうですが、活動の最終的な達成度を皆で高めていかなくてはいけないので、そんなことはしません。

みんな真剣に、自分自身が自律的に行き渡ったか、また他者と一緒に協力できたかどうかも振り返って記入し、次の活動につなげていきます。

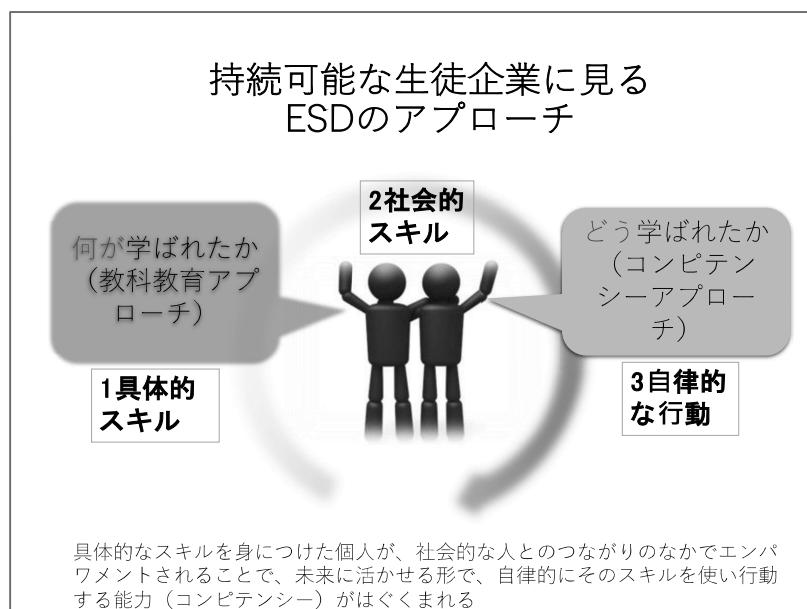


図 19. 高雄綾子氏作成、提供による

この持続可能な生徒企業に見る ESD コンピテンシーは、何を学ぶかよりもどう学ぶかを重視するアプローチでないと達成できません。教科教育中心の学校教育を変えることで、社会の中で主体的に人生を作り上げることができる主体を育てることが、二つ目の効果といえます。

5. 活動を支える地域のサポーター



活動を支える地域のサポーター
「ESDマルチプリケーター」

- ESDを学校文化に統合させ、コンピテンシー育成を促進する
- 学校の質を高め、新しい学びを組織化する



図 20. 高雄綾子氏作成、提供による

最後に「ESD マルチプリケーター」という地域のサポーターについてご紹介します。マルチプリケーターとは拡散する人という意味で、学校外の ESD の専門家です。この養成講座が 6 年にわたって 3 回行われましたが、最後の回が、生徒企業に特化したものでした。そこで専門家に求められたのは、学習環境としての教師と生徒の関係の変化を促すことです。

生徒と教師の関係が固定化している学校教育において、生徒企業活動を通じてひとかけらの現実をもたらし、その関係が変化していくのを、学校外のマルチプリケーターが専門的に支援していくことが求められていました。先ほどの「スクールアート」のマルチプリケーター、ユルゲン・ドリーディングさんは、生徒企業の設立や継続的な運営のサポート、コンサルティングはもちろん、専門家として入ることで、生徒-先生間の関係を相対化し、新たな学びを組織することも活動の重要な部分でした。生徒と先生だけだとどうしても関係が固定化されてしまうところに、地域の専門家が入ることで、そこがフラットになっていきます。



図 21. 高雄綾子氏作成、提供による

地域サポーターとしてのマルチプリケーターには、3つのレベルで専門家としての能力が求められています。大きなマクロのレベルでは、学校教育から職業への移行という社会のなかでの役割の保障、真ん中のメゾのレベルは、学校教育の文化や質の管理、小さなミクロのレベルでは、個人の ESD コンピテンシー獲得の支援です。生徒企業のマルチプリケーターは、特にこの真ん

中のメゾのレベルで生徒と先生の関係を変化させ、生徒が参加できる学校文化や環境を整えていき、それが学校の質の保証に繋がっていくという流れができています。地域のサポーターと学校が協力する意味というのは ESD による学校の質の向上と新たな学びの組織化であり、これは従来の教員が持っているスキルだけでは必ずしも十分でない分野です。村田先生が書かれている「かごの外から窓を開けてくれる人」は、かごの中にいる人とは限らないのだということが言えます。

ただ、学校の外の人が入ってくると摩擦も起こります。教えることと管理することを見直し、痛みを伴いながら構築しなおすといというのは、学校側も非常に大変な思いをするかもしれません。それでもやはり、学校を地域に開いてもっと柔軟にしていくと必要性を感じている学校が、痛みを伴いながらもサポーターと協力していくことによって、持続可能な学校づくり、地域づくりの中核になっていくのではと思います。

ドイツの生徒企業は、グローバルな問題をはじめ、国内の学力・賃金格差という問題と、その足元の地域社会という課題の中で、教え学ぶプロセスを問い合わせ活動といえます。最後になりますが、養成講座の中で言われたことをご紹介します。「今の教育は、学ぶ人がその学びを通じて生活の中で自由に使えるチャンスが期待できるようなものにはならないために、自分の問題とは取り上げられず 目的を見失っているのではないか。」これで発表を終わらせていただきます。

■質疑応答

村田：ありがとうございました。ESD の実現をめざす生徒企業の 3 つのケースをお話しいただきました。いわゆる日本では、商業高校とか工業高校がありますけど、生徒企業をやってる高校生というのはそういう高校のような、いわゆる日本でいう普通高校、特に進学校ではないと理解していいですか？

高雄：そうですね、日本でいう大学に進学する普通高校というのはドイツでは進学校に入ります。生徒企業の 70% は、そうではない学校で行われているので、低学力、低モチベーションが問題となっているので、それに対応する取り組みになっています。

村田：日本でもいわゆる商業高校とか工業高校でスクールビジネスプロジェクトという形で地方活性化などの目的も併せ持った生徒企業があります。

素朴な質問ですが、ドイツの生徒企業経営の経済活動で得られ収益は、寄付されるというお話もありましたが、高校生にも入るのですか？

高雄：それは生徒企業によっていろいろで、半分従業員に支払うという生徒企業もあるんで

す。それはもう完全にアルバイトじゃないかって、すごい物議をかもしたこともあります。あとはすべてを次年度の設備投資や活動費にまわすという学校もあります。

村田：学校の管理のもとですね、そのお金は。

高雄：そうですね。

村田：そしたら高雄先生お時間になってるんですがですが、せっかくなので、もうちょっとどうしてもという生徒さんがいたら、ちょっと聞いてみます。
この機会にどうしても質問したい人、粉河高校会場からの質問で限定させていただきます
はいどうですか？質問。大学の先生もおられますので自由に。せっかくなので高校生に聞いてみたいのですが。さっき発表してくれた福祉班。何か質問ある？あるいは感想

もっともっと質問あると思うのですが、皆さん遠慮してるとと思うんですね、一つだけ、今高校生が、高校生が企業活動してそれを支えてくれる仕組みはすばらしい。単純に KOKÔ 塾と比較するわけにはいかないと思うんですね。高校生も、KOKÔ 塾もまさに地域の支えがあって高校生が先ほどの盆踊りプロジェクトの報告があったように支えがあって実現していると思うんですが一つだけマルチプリケータードというイツの支える人がどんな人というか何か条件があるんですか？

高雄：それは本当に日本と大きくたぶん違うところだと思うんですが、ドイツの場合はもともとフリーランスで学校コンサルティングみたいなことをするような職業の人は割といるんですね。地域社会の中に。先ほど言ったように学校って本当に何もしないんですよ。

生活指導も部活も、学校が生徒の進路に関与する割合が低いので 親の影響がものすごく影響します。だからフリーの学校支援コンサルタントみたいなことをしている人が割といて、そういう人たちが NPO を作って、政府の助成なんかも受けています。そういうところの人たちが、自分の所属する NPO から派遣されて研修を受けて、データベースに登録している、そしてマルチプリケーターになって地域に入っていきます。

元々地域の中でそういうコンサルティングしていた人たちが、また新しい専門知識を身につけていくための養成講座です。そしてもう一つ個人でそういうことをやっている人もいます。

村田：あ、一人手あがっています。どうぞ。1年生、はい。皆さん拍手でお迎えください。

生徒：なかじまはるかです。生徒企業のお話をされていましたが、それは何をきっかけにいつ始まったんでしょうか？

高雄：ドイツでこれが広まってきたのは1980年代からです。生徒企業自体は実はアメリカとイギリスが先行して始めました。1960年代くらいに、Pupil Enterpriseという名前で始まりました。やはりドイツと同様、アメリカもイギリスも学校教育の硬直化というのがかなり早い段階で訪れていましたので、教育を変える可能性をもったプロジェクトとして、すごく注目されたということがあります。そこから、まずは企業活動だけだったのですが、持続可能性とか環境問題とかが地域問題にかかわるようになってきたのはやっぱりドイツ特有の現象になっています。

生徒：

はい、ありがとうございました。

村田：

はい、ありがとうございました。そしたら本当にまだたくさんお聞きしたいことがあるんですが、時間になりましたので、終わらせていただきます。生徒のみなさん知っていましたか？ドイツ日本の教育制度の違いや、ドイツの生徒企業について、初めて知った人たちも多いと思います。今日は高雄先生をお招きして、オンラインということではありましたが、ドイツのESDの取り組みと生徒企業の一端を学ぶことができて本当に感謝しています。どうもありがとうございました。

その後の高雄先生とのメールから・・・

村田先生のマルチプリケーターに続いて、別メールで横出先生から詳細なご感想とご質問をいただきましたので、こちらで分かる範囲で回答させていただきます。

(1)マルチプリケーターについて：私が出会った方々は、もともとESD、もっとたどれば環境教育関連で、学校プロジェクトをサポートするNPOやフリーランスの方々でした。ただ生徒企業では、環境教育やESDよりももっと、学習困難、学級崩壊、若年失業の問題を意識して活動しているようでした。そしてプロジェクトを運営する学校教員がカウンターパートとなって、学校の中に入り込んでいくという形です。最初から校長が依頼したり、行政の教育部局が推進するようなパターンはまれで、学校の中で熱心な教員が自力で探してくるような形が多かったです。

(2)授業、クラブ、自主活動の違いについて：横出先生から、ドイツは授業で、串本はクラブで、粉河は自主活動で展開されており、それぞれの長所・短所の分析が今後必要になるというご指摘をいただきました。授業はすべての生徒が参加出来るが、授業を離れる=参加しないという問題があり、ドイツは学校としてどのような教育を行うのかを問うているというご指摘です。おっしゃるとおり、ドイツは授業と連携することをかなり意識して

います。一般にドイツの学校では教員の責任範囲は授業だけで、基本的に子どもの人格形成は担いません。クラブ活動も少なく、プロジェクト担当教員だけが熱心に課外活動する状況なので、授業と連携することで、その他の教員を巻き込み、学校全体で取り組む体制を作ろうとしています。このように学校の社会的位置づけによって、それぞれの長所・短所も変わってくるのではないかと思いますが、生徒の自発的な参加という視点から、それぞれを比較することは非常に面白いと思います。

(3) ギムナジウムと職業系学校について：横出先生から、ギムナジウムで生徒企業が少なく、職業系学校で多いのはあまり目新しくなくて残念、というご感想をいただきました。これは私の説明が悪かったのですが、ギムナジウム以外の学校は、完全に職業系という位置づけではなく、「大学」進学を目指さない学校種という区分けになります。ドイツでは「大学」の呼称はかなり限定的で、いわゆる日本で言う総合大学のみに適用されます。ギムナジウム以外の学校から、文系学部のみ、もしくは工学系のみの高等教育機関に進む生徒は多く、これらは日本の大学と変わらないので、ギムナジウム以外の学校が完全に職業系学校という区分けにはなっていません。また近年、ギムナジウムとそれ以外の学校を統合した「統合学校」が増えており、事例で紹介した学校もすべて統合学校でした。ドイツはもちろん将来の職業を日本よりも明確にイメージしている生徒が多いのですが、完全な職業系学校という訳ではないことを補足させていただきます。

(4) 「学校教育」か「社会教育」か：粉河高校を見学したドイツ人の先生たちが KOKÔ 塾の活動に対して発した質問ということで、大変興味深いです。(2)で書いたように、ドイツでは「学校教育」がカバーする範囲がとても狭いです。19世紀以来のキリスト教的家庭觀や大戦時のナチズムの経験から、意図的に狭くしていると言われています。またドイツで「社会教育」という言葉は、どちらかというと社会福祉の領域における支援教育の内容を指すことが多く、いわゆるふつうの子どもたちに向けた学習活動は想定されません。このため KOKÔ 塾の手厚いサポートや密接な人間関係が育む豊かな学習環境を、学校教育ではないとドイツ人の先生達は感じたのだろうと思われます。でもドイツでも、近年の知識社会化、少子高齢化などの社会変動により、子どもの人格形成に学校がより積極的に関与するよう求められるようになっています。(3)であげたように学校種ごとの垣根は撤廃され統合していく方向に進んでいるので、学校と家庭、地域社会の垣根も問い合わせられている状況です。

以上、個別に細かく回答させていただいたのですが、全体として、KOKÔ 塾の活動はドイツよりもずっと進んでいると思います。生徒の自主性、自発性を育む学校、地域社会の連携は、ドイツでも大きな課題です。ぜひこの点について先生方からご指導賜れたら幸いです